

## 平成19年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名 アース株式会社

上場取引所

札幌証券取引所

コード番号 8514

本社所在都道府県

北海道

(URL <http://www.365132.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 勝久

問合せ先責任者 役職名 経営企画室グループ長 氏名 澤田 英幸

TEL (011) 622-1515 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準の採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本中間決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,514	(9.3)	234	(101.2)	285	(129.1)
17年9月中間期	1,384	(-)	116	(-)	124	(-)
18年3月期	2,918		103		140	

	中間(当期)純利益または中間純損失( )		1株当たり 中間(当期)純利益または中間純損失( )		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益または中間純損失( )	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	460	(-)	50	28	-	-
17年9月中間期	82	(-)	20	10	20	07
18年3月期	99		10	58	10	36

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,166,620株 17年9月中間期 4,096,050株 18年3月期 8,503,402株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	17,037	8,318	48.8	907	53
17年9月中間期	15,777	8,540	54.1	2,085	26
18年3月期	16,842	8,997	53.4	980	53

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,166,620株 17年9月中間期 4,095,710株 18年3月期 9,166,620株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	232	758	79	1,090
17年9月中間期	428	383	541	1,392
18年3月期	296	518	70	2,001

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	営業収益	経常利益	当期純損失( )
	百万円	百万円	百万円
	2,796	508	451

(参考) 1株当たり予想当期純損失( ) (通期) 49円20銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社（株式会社ポイント倶楽部、株式会社アライズ・インベストメント）で構成されており、下記の事業を展開しております。

なお、株式会社ポイント倶楽部は、平成18年10月1日付で株式会社アライズ・パートナーに社名変更しております。

(1) 金融事業

一般消費者向け融資事業（消費者金融事業）

当社グループのコア事業であります。

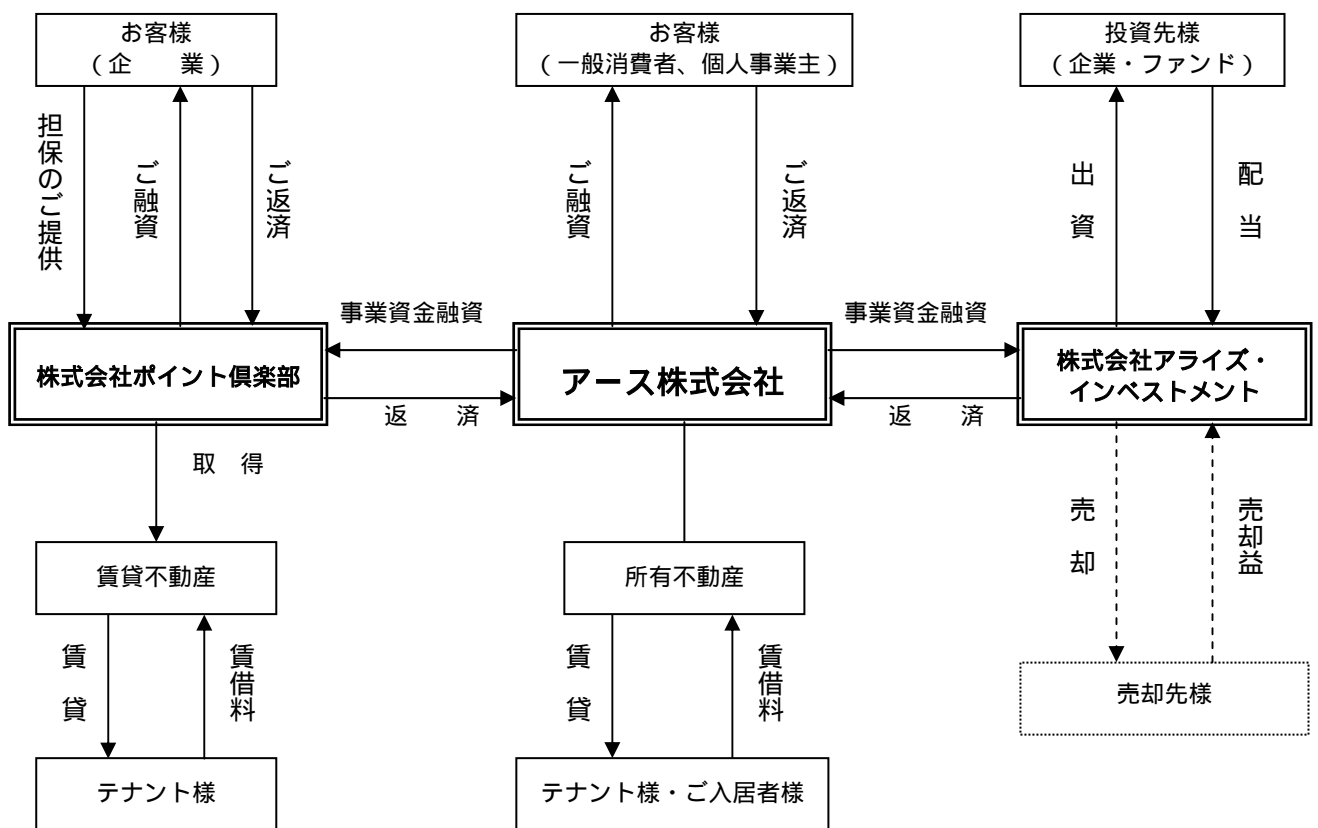
企業向け融資事業（企業金融事業）

株式会社ポイント倶楽部で行っております。

(2) 不動産賃貸事業

主に株式会社ポイント倶楽部で行っております。

当社の企業集団の事業系統図は下記のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『「顧客、株主、社員」三位一体の利益実現を通じて社会に貢献する。』を経営理念に掲げ、金融サービス事業を通して、「アース＝地球」の社名に込めた、社会にとってかけがえのない存在であり続けたいと考えております。この経営理念を念頭に置きつつ、次に記述する経営の基本方針を実践し、得られた利益を当社に期待と信頼を寄せていただいております株主・投資家の皆様に還元してまいりたいと考えております。

時代の変化を的確に捉え、常に変化対応力を持ち続け、かつ質量均衡のとれたバランス経営を行う。

顧客サービスの原点をCS（顧客満足）精神の追求に置いた経営を行う。

効率経営に徹し、資産効率の高い企業づくりを行う。

企業倫理の実践により社会から信頼される企業として、その価値向上に努める。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題と位置づけております。このような認識のもと、長期的な視点に立ち、経営環境や業績動向を総合的に勘案した適正な利益配分の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、競争力を強化するための投資等に充当することで、業績の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

そのような認識の下、投資単位の引き下げについては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に検討いたしてまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な方針として、資産効率を高めて高いリターンを得ることを経営の至上命題とし、「利益を生み出す組織への転換」を標榜してまいります。その実現に向け中長期的に以下の四点に注力してまいります。

営業基盤の再構築と営業力の強化

債権管理の強化・徹底による債権内容の良質化

経営資源の有効活用による収益力強化

収益多元化のための事業領域の拡大

また、消費者金融事業に係る営業貸付債権の売却をも視野に入れ、消費者金融事業を大胆に縮小する一方、“投資事業”を今後の当社の事業の中核とすべく、消費者金融会社から投資会社への“業態転換”を図ってまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

消費者金融業界は、近い将来、規制金利の引下げを含む大幅な法改正の実施が予想されており、今後の消費者金融事業を取り巻く経営環境には極めて厳しいものがあるものと認識しております。

このような環境下において、株主利益の最大化を基本に、早期に消費者金融事業の縮小と“投資事業”の軌道化を実現する必要のあるものと認識しております。

### (6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### (関連当事者との関係に関する基本方針)

当社グループの関連当事者との取引に関しましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引と同等の取引条件により取引することを基本的な方針としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大により堅調に推移するとともに、雇用情勢の改善や個人消費の増加が見られるなど、景気は引き続き回復基調にあります。

しかしながら、当社グループのコア事業である消費者金融事業におきましては、法的債務整理や利息返還請求が急増するとともに、出資法の上限金利見直しを含む関連法令の改正をめぐる議論が活発化しており、業界を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。

このような経営環境下でありまして当社グループは、業界環境の不透明感を踏まえ、逸早く大胆な効率化、コストダウン、合理化に着手いたしました。具体的には、採用の抑制、設備投資の凍結、有人店舗の全廃（自動契約コーナーへの転換）、希望退職者の募集、広告宣伝費等のコスト削減を当中間連結会計期間に実施いたしました。

以上の結果、営業貸付金残高は 11,922 百万円（前年同期比 5.2%増）となり、営業収益は 1,514 百万円（前年同期比 9.3%増）、経常利益は 285 百万円（前年同期比 129.1%増）となりました。

また、平成 18 年 10 月 13 日に公表されました日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」を踏まえ、特別損失として利息返還損失引当金繰入額 675 百万円を計上し、繰延税金資産の計上についても保守的な方針で見積ることといたしました結果、中間純損失は 460 百万円（前年同期は、中間純利益 82 百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べて 911 百万円減少し、当中間連結会計期間末は 1,090 百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、232 百万円の支出となりました。これは税金等調整前中間純損失 348 百万円や、営業貸付金支出が 919 百万円純増したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、758 百万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出が 1,189 百万円となったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、79 百万円の収入となりました。これは 113 百万円借入金が増加したことなどによるものであります。

#### (3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き回復基調で底固く推移するものと思われませんが、消費者金融業界を取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況になるものと認識しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、消費者金融事業の大胆な縮小を指向しつつ、なお一層ローコスト経営に徹し、投資事業への転換、自己資本の有効活用を図ってまいりたいと考えております。

なお、平成 19 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益 2,796 百万円（前期比 4.2%減）、経常利益 508 百万円（前期比 261.7%増）、当期純損失 451 百万円（前期は当期純利益 99 百万円）を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項には、以下のようなものがあります。また投資家に対する情報開示の観点から、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても併せて記載しております。

しかしながら、以下に記載しましたリスクは、本決算短信発表日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な事項を記載しているものであり、リスクのすべてを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化等、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

##### 貸付金利の規制

消費者金融業務における貸付上限金利については、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下、「出資法」という）により規制されており、年率 29.2% を超える利息の契約及び利息の受領を行うことができません。当社グループの消費者金融事業では、出資法上の規制金利以下の金利を上限として貸付を行っております。しかし、平成 15 年 8 月 1 日に公布された改正出資法の附則第 12 条第 2 項で、上限金利については「改正出資法の施行後 3 年（平成 19 年 1 月）を目途として、資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行うものとする。」とされており、出資法上の規制金利が現行よりも低い水準に引き下げられた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 利息返還費用の増加

当社グループの消費者金融事業における貸付金利には、「利息制限法」第 1 条第 1 項に定められた利息の最高限度（元本が 10 万円未満の場合年 20%、10 万円以上 100 万円未満の場合年 18%、100 万円以上の場合年 15% により計算した金額）を超過する部分があります。この超過部分については、「利息制限法」第 1 条第 1 項により金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は無効とされており、同条第 2 項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。

また、「貸金業の規制等に関する法律」（以下、「貸金業規制法」という）第 43 条により、同法所定の書面が契約締結時等に交付されており、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく債務の支払に該当するときは、「利息制限法」第 1 条第 1 項の規定にかかわらず、有効な利息の弁済とみなすとされております。

しかしながら、消費者金融事業を営む各社に対し、「貸金業規制法」第 43 条に定める各要件の一部を満たしていないことを理由として超過利息部分相当額の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。

当社グループにおける消費者金融事業で提供しているローン商品（一部を除く）の貸付金利等は、超過利息部分を含んでおり、弁護士・司法書士等の法的債務整理の増加に伴い、超過利息部分の支払を拒み、又は支払済みの超過利息部分相当額の返還を求められる場合があり、当社グループは超過利息部分に係る債権の放棄、又は支払済みの超過利息部分相当額を返還する場合があります。

これらの件数は年々増加傾向にあり、想定以上に利息返還額が増加した場合や、法令等の改正内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

##### 業務規制

当社グループは、「貸金業規制法」第 3 条に定める貸金業者としての登録を受けており、同法による各種業務規制（過剰貸付等の禁止、貸付条件の掲示、貸付条件の広告、誇大広告の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制）を受けており、同法の各条項には行政処分や罰則が設けられております。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、何らかの違反行為によって行政措置が取られた場合や「貸金業規制法」の改正及び新たな司法判断等による業務規制の変更等で業務が制限または変更を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

#### 個人情報の取扱いについて

平成 17 年 4 月 1 日より「個人情報の保護に関する法律」全面施行されました。当社は同法における個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の適正な利用・管理が義務付けられています。

当社グループでは、金融庁から告示されました「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「安全管理措置等についての実務指針」に基づき、セキュリティポリシーの制定、関連諸規程の整備等を実施し、社員への啓蒙、教育に努めるとともに、電算室の入退室管理等の物理的セキュリティ、コンピュータシステムへのアクセスコントロール、外部記録メディアの使用制限、監視ソフトの導入等の情報セキュリティについても情報漏えいの防衛対策を施しております。

しかしながら、何らかの原因によりお客様の情報が流出し、問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金調達及び調達金利

当社グループでは、現状では貸付資金の調達が困難ではないものと認識しておりますが、金融情勢の変化等により、当社グループの調達コストはその上昇リスクを負っております。当社グループの営業貸付金利は、調達金利の変動に関わらず、「出資法」の規定により年 29.2%以下に制限されているため、調達コストの上昇は営業利益減益の要因となります。従いまして、想定以上に調達コストが上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報システムのトラブル

当社グループの主力である消費者金融事業は、IT化の進展に伴い、その多くを内部・外部のコンピュータシステム及びそのネットワークに依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量の増加等に応じたハードウェアの増強、監視体制の構築等、種々のシステムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの提供するサービスの信頼性の低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結事業年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	12,653,648	80.2	12,824,473	75.3	13,024,884	77.3
現 金 及 び 預 金	1,914,590		1,564,048		2,149,753	
営 業 貸 付 金	11,334,357		11,922,230		11,488,274	
有 価 証 券	200,000		-		200,000	
そ の 他	340,284		472,693		366,287	
貸 倒 引 当 金	1,135,584		1,134,499		1,179,430	
固 定 資 産	3,123,980	19.8	4,212,526	24.7	3,817,724	22.7
有 形 固 定 資 産	995,849	(6.3)	1,016,479	(6.0)	1,120,902	(6.7)
土 地	477,680		537,388		557,743	
そ の 他	518,169		479,090		563,159	
無 形 固 定 資 産	162,113	(1.0)	123,252	(0.7)	142,308	(0.8)
投 資 そ の 他 の 資 産	1,966,017	(12.5)	3,072,794	(18.0)	2,554,512	(15.2)
投 資 有 価 証 券	1,294,652		2,526,223		1,877,072	
そ の 他	830,707		658,927		831,397	
貸 倒 引 当 金	159,342		112,357		153,956	
資 産 合 計	15,777,628	100.0	17,037,000	100.0	16,842,608	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結事業年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	3,490,190	22.1	3,852,674	22.6	3,953,017	23.5
短期借入金	1,000,000		800,000		1,200,000	
1年内返済予定長期借入金	2,398,307		2,525,123		2,466,522	
未払法人税等	7,576		118,719		15,522	
利息返還損失引当金	-		304,749		207,723	
そ の 他	84,306		104,083		63,249	
固 定 負 債	3,746,814	23.8	4,865,339	28.6	3,892,195	23.1
長期借入金	3,535,425		3,983,666		3,527,660	
退職給付引当金	43,964		22,415		35,640	
利息返還損失引当金	-		624,897		-	
そ の 他	167,424		234,360		328,895	
負 債 合 計	7,237,004	45.9	8,718,013	51.2	7,845,213	46.6
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,680,000	10.6	-	-	1,867,860	11.1
資本剰余金	1,608,790	10.2	-	-	1,803,518	10.7
利益剰余金	5,011,880	31.8	-	-	5,008,306	29.7
その他有価証券評価差額金	386,747	2.4	-	-	517,437	3.1
自己株式	146,794	0.9	-	-	199,727	1.2
資 本 合 計	8,540,624	54.1	-	-	8,997,395	53.4
負債・少数株主持分及び資本合計	15,777,628	100.0	-	-	16,842,608	100.0
( 純 資 産 の 部 )						
株主資本	-	-	7,975,391	46.8	-	-
1. 資 本 金	-	-	1,867,860	(11.0)	-	-
2. 資本剰余金	-	-	1,803,518	(10.6)	-	-
3. 利益剰余金	-	-	4,503,740	(26.4)	-	-
4. 自己株式	-	-	199,727	( 1.2)	-	-
評価・換算差額等	-	-	343,594	2.0	-	-
1. その他有価証券評価差額金	-	-	343,594	(2.0)	-	-
純 資 産 合 計	-	-	8,318,986	48.8	-	-
負債及び純資産合計	-	-	17,037,000	100.0	-	-

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位:千円 )

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	1,384,968	100.0	1,514,343	100.0	2,918,391	100.0
1. 営業貸付金利息	1,354,158		1,468,276		2,850,165	
2. その他の金融収益	882		890		1,712	
3. その他の営業収益	29,927		45,177		66,513	
営 業 費 用	1,268,608	91.6	1,280,172	84.5	2,814,673	96.4
1. 金融費用	89,355	(6.5)	95,041	(6.3)	180,614	(6.2)
2. その他の営業費用	1,179,252	(85.1)	1,185,131	(78.2)	2,634,059	(90.2)
(1) 広告宣伝費	107,935		51,433		183,102	
(2) 貸倒引当金繰入額	523,770		462,122		999,108	
(3) 従業員給料賞与	158,196		138,715		318,705	
(4) 退職給付費用	-		9,243		-	
(5) 福利厚生費	31,865		28,289		63,335	
(6) 減価償却費	47,164		42,956		96,505	
(7) 賃借料	51,333		52,731		105,083	
(8) 支払手数料	54,943		54,222		119,267	
(9) 通信費	31,101		27,668		60,071	
(10) 利息返還損失引当金繰入額	-		148,081		207,723	
(11) その他	172,942		169,666		481,156	
営 業 利 益	116,359	8.4	234,171	15.5	103,718	3.6
営 業 外 収 益	9,935	0.7	54,608	3.6	44,721	1.5
受取配当金	6,041		6,001		21,275	
投資有価証券売却益	-		13,297		10,605	
匿名組合出資利益	2,269		30,296		5,835	
投資組合出資利益	-		-		4,842	
そ の 他	1,625		5,013		2,162	
営 業 外 費 用	1,542	0.1	2,916	0.2	7,990	0.3
新株発行費用	-		-		4,459	
株式売却手数料	-		1,022		1,388	
支払手数料	-		-		1,335	
投資組合出資損失	988		1,494		-	
貸倒引当金繰入額	400		400		-	
そ の 他	153		-		806	
経 常 利 益	124,753	9.0	285,863	18.9	140,448	4.8

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益	16,848	1.2	125,945	8.3	17,397	0.6
投資有価証券売却益	7,659		125,945		8,473	
固定資産売却益	5,394		-		5,394	
退職給付引当金戻入益	3,794		-		3,530	
特 別 損 失	2,958	0.2	760,047	50.2	5,221	0.2
減 損 損 失	-		20,552		-	
固定資産除却損	2,058		25,040		4,321	
特別退職金	-		38,636		-	
利息返還損失引当金繰入額	-		675,818		-	
役員退職慰労金	500		-		500	
ゴルフ会員権売却損	400		-		400	
税金等調整前 中間(当期)純利益または中間純損失( )	138,642	10.0	348,238	23.0	152,624	5.2
法人税、住民税及び事業税	3,618	0.3	113,536	7.5	10,151	0.3
法人税等調整額	52,697	3.8	834	0.1	43,241	1.5
中間(当期)純利益または 中間純損失( )	82,327	5.9	460,941	30.4	99,232	3.4

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

区 分	前中間連結会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 )		前連結会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 )	
	( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高		1,608,790		1,608,790
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株式の発行			187,860	
2. 自己株式処分差益			6,868	194,728
資本剰余金中間 ( 期末 ) 残高		1,608,790		1,803,518
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		4,959,435		4,959,435
利益剰余金増加高				
1. 中間 ( 当期 ) 純利益	82,327	82,327	99,232	99,232
利益剰余金減少高				
1. 配当金	24,583		45,061	
2. 新規連結に伴う利益剰余金減少高	5,298	29,882	5,298	50,360
利益剰余金中間 ( 期末 ) 残高		5,011,880		5,008,306

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年3月31日残高	1,867,860	1,803,518	5,008,306	199,727	8,479,957
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	34,374	-	34,374
役員賞与(注)	-	-	9,250	-	9,250
中間純損失	-	-	460,941	-	460,941
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	504,566	-	504,566
平成18年9月30日残高	1,867,860	1,803,518	4,503,740	199,727	7,975,391

(単位:千円)

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	517,437	8,997,395
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)	-	34,374
役員賞与(注)	-	9,250
中間純損失	-	460,941
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	173,843	173,843
中間連結会計期間中の変動額合計	173,843	678,409
平成18年9月30日残高	343,594	8,318,986

(注)平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ( 5 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位：千円 )

区 分	前中間連結事業年度 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結事業年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前(当期)純利益または中間損失( )	138,642	348,238	152,624
2. 減価償却費	47,164	42,956	96,505
3. 権利金等償却	36	-	40
4. 減損損失	-	20,552	-
5. 貸倒引当金の増加額または減少額( )	86,796	86,531	125,257
6. 有形固定資産除却損	2,058	25,040	4,321
7. 退職給付引当金取崩額等	12,267	22,468	20,590
8. 貸倒償却額	432,973	549,413	869,769
9. 投資有価証券売却益	7,659	139,243	19,078
10. 固定資産売却益	-	-	5,394
11. 利息返還損失引当金の増加額	-	721,923	207,723
12. 受取利息及び配当金	6,923	8,579	22,988
13. 支払利息	85,544	87,845	171,250
14. 営業貸付金の貸付額	4,468,420	4,262,760	8,568,750
15. 営業貸付金の回収額	3,464,586	3,343,473	6,985,210
16. 役員賞与	-	9,250	-
17. その他	38,784	60,459	52,708
小 計	276,250	146,324	76,806
18. 利息及び配当金の受取額	7,129	8,683	23,080
19. 利息の支払額	85,200	84,011	171,143
20. 法人税等の支払額	74,001	10,465	71,188
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>428,322</b>	<b>232,118</b>	<b>296,057</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	81,434	8,922	243,378
2. 有形固定資産の売却による収入	138,215	53,124	138,215
3. 投資有価証券の取得による支出	25,600	1,189,819	446,200
4. 投資有価証券の売却による収入	25,329	384,187	93,864
5. 出資金の取得による支出	100,000	-	100,000
6. 出資金の返還による収入	-	100,000	-
7. 定期預金等の預入による支出	344,100	275,500	508,700
8. 定期預金等の満期による収入	408,500	150,000	946,700
9. 長期性預金の預入による支出	400,000	-	400,000
10. その他	4,392	28,347	787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>383,483</b>	<b>758,583</b>	<b>518,712</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入による収入	350,000	600,000	1,550,000
2. 短期借入金の返済による支出	850,000	1,000,000	1,850,000
3. 長期借入による収入	1,600,000	2,000,000	2,924,584
4. 長期借入金の返済による支出	1,616,287	1,486,356	2,880,422
5. 株式の発行による収入	-	-	375,720
6. 自己株式の売却による収入	-	-	50,078
7. 自己株式の取得による支出	1,018	-	97,161
8. 親会社による配当金の支払額	24,351	34,145	44,886
9. その他	-	-	42,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>541,657</b>	<b>79,497</b>	<b>70,070</b>
現金及び現金同等物の減少額( )	1,353,463	911,204	744,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,004	2,001,753	2,702,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44,449	-	44,449
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,392,990	1,090,548	2,001,753

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社名

株式会社ポイント倶楽部

株式会社アライズ・インベストメント

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

1社

持分法適用会社名

株式会社コレクターズ・インク

株式会社コレクターズ・インクは、株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、関連会社となりました。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券………時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

利息制限法超過利息の返還による損失に備えるため、過去の返還実績に基づく返還見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利キャップ

ヘッジ対象……借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

消費税等の処理方法

税込方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### 追加情報

#### (利息返還損失引当金)

従来、当社は日本公認会計士協会審理情報(24)「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積り方法を変更いたしました。

この変更に伴い、期首時点における当該業種別委員会報告に基づく引当金計上額883,541千円と従来の見積方法に基づく引当金計上額207,723千円との差額675,818千円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ68,924千円増加、税金等調整前中間純損失が606,894千円増加しております。

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,318 百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成されております。</p>	—————

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
—————	—————	<p>(利息返還損失)</p> <p>利息返還損失について、当中間連結会計期間においては、営業収益の「営業貸付金利息」から控除しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より営業費用の「利息返還損失」として処理する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更については、平成 18 年 1 月 13 日及び 1 月 19 日に「貸金業の規制等に関する法律」第 43 条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことから、下期に処理を見直したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業収益及び営業費用が 68,242 千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

【中間連結貸借対照表関係】

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 830,712千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 746,953千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 855,987千円
(2)担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 営業貸付金 7,126,690千円 その他(建物) 239,717千円 その他(構築物) 1,056千円 土地 406,732千円 投資有価証券 17,548千円 その他(保険積立金) 2,243千円 計 7,793,988千円 対応する債務 短期借入金 1,000,000千円 1年内返済予定 長期借入金 2,398,307千円 長期借入金 3,535,425千円 計 6,933,733千円	(2)担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 50,000千円 営業貸付金 7,343,225千円 その他(建物) 224,434千円 その他(構築物) 15,876千円 土地 535,708千円 投資有価証券 18,245千円 計 8,187,490千円 対応する債務 短期借入金 800,000千円 1年内返済予定 長期借入金 2,525,123千円 長期借入金 3,983,666千円 計 7,308,789千円	(2)担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 営業貸付金 7,210,206千円 その他(建物) 298,150千円 その他(構築物) 17,650千円 土地 556,063千円 投資有価証券 21,197千円 その他(保険積立金) 4,486千円 計 8,107,754千円 対応する債務 短期借入金 1,200,000千円 1年内返済予定 長期借入金 2,466,522千円 長期借入金 3,527,660千円 計 7,194,182千円
(3)個人向無担保貸付金 10,661,703千円	(3)個人向無担保貸付金 10,900,746千円	(3)個人向無担保貸付金 10,859,264千円
(4)貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち7,661,244千円は、 リボルビングによる契約(極度借入基本 契約で自動更新)によるものであります。 同契約は、一定の利用限度額を決めてお き、契約上規定された条件について違反 のない限り、利用限度額の範囲内で繰返 し貸出しができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、 1,878,455千円であります。この融資未 実行残高には、残高がない顧客(残高が なく2年以上入出金のない顧客は除く) も含まれております。 なお、同契約は融資実行されずに終了 するものもあるため、融資未実行残高そ のものが必ずしも当社の将来キャッシ ュ・フローに影響を与えるものではあり ません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、 その他相当の事由があるときには、当社 が実行申込みを受けた融資の拒絶または 利用限度額の増減をすることができる旨 の条項がつけられております。 また、契約後も定期的に契約の見直し、 与信保全上の措置等を講じております。	(4)貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち7,003,950千円は、 リボルビングによる契約(極度借入基本 契約で自動更新)によるものであります。 同契約は、一定の利用限度額を決めてお き、契約上規定された条件について違反 のない限り、利用限度額の範囲内で繰返 し貸出しができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、 1,706,359千円であります。この融資未 実行残高には、残高がない顧客(残高が なく2年以上入出金のない顧客は除く) も含まれております。 なお、同契約は融資実行されずに終了 するものもあるため、融資未実行残高そ のものが必ずしも当社の将来キャッシ ュ・フローに影響を与えるものではあり ません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、 その他相当の事由があるときには、当社 が実行申込みを受けた融資の拒絶または 利用限度額の増減をすることができる旨 の条項がつけられております。 また、契約後も定期的に契約の見直し、 与信保全上の措置等を講じております。	(4)貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち7,853,955千円は、 リボルビングによる契約(極度借入基本 契約で自動更新)によるものであります。 同契約は、一定の利用限度額を決めてお き、契約上規定された条件について違反 のない限り、利用限度額の範囲内で繰返 し貸出しができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、 1,858,874千円であります。この融資未 実行残高には、残高がない顧客(残高が なく2年以上入出金のない顧客は除く) も含まれております。 なお、同契約は融資実行されずに終了 するものもあるため、融資未実行残高そ のものが必ずしも当社の将来キャッシ ュ・フローに影響を与えるものではあり ません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、 その他相当の事由があるときには、当社 が実行申込みを受けた融資の拒絶または 利用限度額の増減をすることができる旨 の条項がつけられております。 また、契約後も定期的に契約の見直し、 与信保全上の措置等を講じております。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日)																																										
<p>(5)不良債権の状況</p> <table border="0"> <tr><td>破綻先債権</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>3ヵ月以上延滞債権</td><td>299,050千円</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>400,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>699,735千円</td></tr> </table> <p>a.破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>b.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>c.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>d.貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(6)担保受入金融資産</p> <p>破産更生債権等の担保として受入している自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>内 容</th><th>時 価</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>24,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,700千円</td></tr> </tbody> </table>	破綻先債権	-千円	延滞債権	-千円	3ヵ月以上延滞債権	299,050千円	貸出条件緩和債権	400,684千円	計	699,735千円	内 容	時 価	ゴルフ会員権	24,700千円	計	24,700千円	<p>(5)不良債権の状況</p> <table border="0"> <tr><td>破綻先債権</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>3ヵ月以上延滞債権</td><td>348,494千円</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>435,270千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>783,764千円</td></tr> </table> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(6)</p> <p>_____</p>	破綻先債権	-千円	延滞債権	-千円	3ヵ月以上延滞債権	348,494千円	貸出条件緩和債権	435,270千円	計	783,764千円	<p>(5)不良債権の状況</p> <table border="0"> <tr><td>破綻先債権</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>3ヵ月以上延滞債権</td><td>279,085千円</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>424,918千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>704,003千円</td></tr> </table> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(6)担保受入金融資産</p> <p>破産更生債権等の担保として受入している自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>内 容</th><th>時 価</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>22,100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,100千円</td></tr> </tbody> </table>	破綻先債権	-千円	延滞債権	-千円	3ヵ月以上延滞債権	279,085千円	貸出条件緩和債権	424,918千円	計	704,003千円	内 容	時 価	ゴルフ会員権	22,100千円	計	22,100千円
破綻先債権	-千円																																											
延滞債権	-千円																																											
3ヵ月以上延滞債権	299,050千円																																											
貸出条件緩和債権	400,684千円																																											
計	699,735千円																																											
内 容	時 価																																											
ゴルフ会員権	24,700千円																																											
計	24,700千円																																											
破綻先債権	-千円																																											
延滞債権	-千円																																											
3ヵ月以上延滞債権	348,494千円																																											
貸出条件緩和債権	435,270千円																																											
計	783,764千円																																											
破綻先債権	-千円																																											
延滞債権	-千円																																											
3ヵ月以上延滞債権	279,085千円																																											
貸出条件緩和債権	424,918千円																																											
計	704,003千円																																											
内 容	時 価																																											
ゴルフ会員権	22,100千円																																											
計	22,100千円																																											

【中間連結損益計算書関係】

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																										
<p>(1)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>5,394 千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,959 千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具 備 品</td> <td>98 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2,058 千円</td> </tr> </table>	土	地	5,394 千円	建	物	1,959 千円	器	具 備 品	98 千円	計		2,058 千円	<p>(1) _____</p> <p>(2)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>8,360 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築 物</td> <td>6,634 千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具 備 品</td> <td>773 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">店舗施設撤去費用等</td> <td>9,271 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>25,040 千円</td> </tr> </table>	建	物	8,360 千円	構	築 物	6,634 千円	器	具 備 品	773 千円	店舗施設撤去費用等		9,271 千円	計		25,040 千円	<p>(1)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>5,394 千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,959 千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具 備 品</td> <td>996 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">店舗施設撤去費用等</td> <td>1,365 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>4,321 千円</td> </tr> </table>	土	地	5,394 千円	建	物	1,959 千円	器	具 備 品	996 千円	店舗施設撤去費用等		1,365 千円	計		4,321 千円
土	地	5,394 千円																																										
建	物	1,959 千円																																										
器	具 備 品	98 千円																																										
計		2,058 千円																																										
建	物	8,360 千円																																										
構	築 物	6,634 千円																																										
器	具 備 品	773 千円																																										
店舗施設撤去費用等		9,271 千円																																										
計		25,040 千円																																										
土	地	5,394 千円																																										
建	物	1,959 千円																																										
器	具 備 品	996 千円																																										
店舗施設撤去費用等		1,365 千円																																										
計		4,321 千円																																										
<p>(3) _____</p>	<p>(3)減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>a . 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>b . 資産のグルーピングの方法</p> <p>金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>c . 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産の使用目的を売却方針に変更したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失(建物 20,552 千円)を認識しております。</p> <p>d . 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、評価額の重要性を勘案し、固定資産税評価額等を基礎とした、正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 札幌市	賃貸用不動産	建物	<p>(3) _____</p>																																				
場所	用途	種類																																										
北海道 札幌市	賃貸用不動産	建物																																										

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	9,714,000	-	-	9,714,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	547,380	-	-	547,380

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	34,374	3.75	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 22 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,499	3.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 18 日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,914,590 千円	現金及び預金勘定 1,564,048 千円	現金及び預金勘定 2,149,753 千円
有価証券(譲渡性預金) 200,000 千円	有価証券(譲渡性預金) - 千円	有価証券(譲渡性預金) 200,000 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 721,600 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 473,500 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 348,000 千円
計 1,392,990 千円	計 1,090,548 千円	計 2,001,753 千円

【リース取引関係】

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	同 左	取得価額相当額
その他(器具備品) 213,633 千円	その他(器具備品) 170,212 千円	その他(器具備品) 178,982 千円
合 計 213,633 千円	合 計 170,212 千円	合 計 178,982 千円
減価償却累計額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額
その他(器具備品) 118,552 千円	その他(器具備品) 102,807 千円	その他(器具備品) 94,116 千円
合 計 118,552 千円	合 計 102,807 千円	合 計 94,116 千円
中間期末残高 相 当 額	中間期末残高 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
その他(器具備品) 95,081 千円	その他(器具備品) 67,405 千円	その他(器具備品) 84,865 千円
合 計 95,081 千円	合 計 67,405 千円	合 計 84,865 千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 34,710 千円	1 年 内 29,486 千円	1 年 内 32,617 千円
1 年 超 60,370 千円	1 年 超 37,919 千円	1 年 超 52,247 千円
合 計 95,081 千円	合 計 67,405 千円	合 計 84,865 千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 26,857 千円	支 払 リ ー ス 料 17,459 千円	支 払 リ ー ス 料 45,430 千円
減 価 償 却 費 相 当 額 26,857 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 17,459 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 45,430 千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左

【有価証券関係】

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	414,815	1,052,148	637,333
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	20,000	20,000	-
計	434,815	1,072,148	637,333

(注)時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50%以上下落

時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落し、かつ直近 12 ヶ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30%以上下落

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	191,394
譲渡性預金	200,000
投資事業組合出資金	31,109
計	422,504

(注)投資事業組合出資金には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額 920 千円）を含んでおります。

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	363,175	929,650	566,475
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	20,000	18,436	1,563
計	383,175	948,086	564,911

(注)時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50%以上下落

時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落し、かつ直近 12 ヶ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30%以上下落

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,051,394
投資事業組合出資金	526,742
計	1,578,137

(注)投資事業組合出資金には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額 1,846 千円）を含んでおります。

前連結会計期間末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	383,299	1,237,237	853,938
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10,000	11,674	1,674
計	393,299	1,248,912	855,612

(注)時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50%以上下落

時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落し、かつ直近 12 ヶ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30%以上下落

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	396,394
譲渡性預金	200,000
投資事業組合出資金	231,765
計	828,160

(注)投資事業組合出資金には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額 1,846 千円）を含んでおります。

【デリバティブ取引関係】

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 月 至 平成 17 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 月 至 平成 18 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 月 至 平成 18 年 3 月 31 日）

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>【事業の種類別セグメント情報】 金融事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。</p> <p>【所在地別セグメント情報】 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。</p> <p>【海外売上高】 海外売上高がないため該当事項はありません。</p>	<p>【事業の種類別セグメント情報】 同 左</p> <p>【所在地別セグメント情報】 同 左</p> <p>【海外売上高】 同 左</p>	<p>【事業の種類別セグメント情報】 同 左</p> <p>【所在地別セグメント情報】 同 左</p> <p>【海外売上高】 同 左</p>

【1株当たり情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,085.26円	1株当たり純資産額 907.53円	1株当たり純資産額 980.53円
1株当たり中間純利益 20.10円	1株当たり中間純損失 50.28円	1株当たり当期純利益 10.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20.07円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益は、1株当たり中間純損失であり、 潜在株式が希薄化効果を有しないため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.36円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	8,318,986	-
普通株式に係る純資産額(千円)	-	8,318,986	-
普通株式の発行済株式数(株)	-	9,714,000	-
普通株式の自己株式数(株)	-	547,380	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	9,166,620	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額( )			
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	82,327	460,941	99,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,250
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(千円)	82,327	460,941	89,982
普通株式の期中平均株式数(株)	4,096,050	9,166,620	8,503,402
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
普通株式増加数(株)	5,910	-	181,652
(うち自己株式取得方式によるスト ック・オプション(株))	(3,063)	-	(42,366)
(うち新株予約権(株))	(2,847)	-	(139,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—————	第46期定時株主総会(平 成17年6月29日)決議に よる新株予約権方式のスト ック・オプション(株式 の数300,000株)	—————

【重要な後発事象】

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成 17 年 8 月 25 日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 平成 17 年 11 月 18 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 4,392,000 株</p> <p>(2)分割の方法</p> <p>平成 17 年 9 月 30 日終了の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="153 1014 576 1227"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産</td> <td>1,042.63 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益</td> <td>10.05 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益</td> <td>10.04 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(第三者割当増資)</p> <p>平成 17 年 11 月 18 日開催の当社取締役会において、次のように第三者割当による新株の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 930,000 株</p> <p>2. 発行価額 1 株当たり 404 円</p> <p>3. 発行総額 375,720,000 円</p> <p>4. 発行価額のうち資本組入額 1 株当たり 202 円</p> <p>5. 資本組入額の総額 187,860,000 円</p> <p>6. 申込期日 平成 17 年 12 月 5 日</p> <p>7. 払込期日 平成 17 年 12 月 6 日</p> <p>8. 新株の配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>9. 割当先及び株式数</p> <p>株式会社シークエッジ 930,000 株</p> <p>10. 資金の用途 運転資金</p>	当中間連結会計期間		1 株当たり純資産	1,042.63 円	1 株当たり中間純利益	10.05 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	10.04 円	<p>(営業貸付債権の一部譲渡)</p> <p>平成 18 年 10 月 13 日開催の当社取締役会において、次のように営業貸付債権の一部譲渡につき、決議し、譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡相手先の概要 (平成 18 年 10 月 11 日現在)</p> <p>会社名 エイシン産業株式会社 本社 北海道苫小牧市 表町 2 丁目 3 - 2 3</p> <p>設立 1987 年 11 月 資本金 10,000 千円 従業員数 26 名 代表者 代表取締役 柳川 清 事業内容 消費者金融業</p> <p>2. 譲渡対象債権</p> <p>当社苫小牧支店で管轄していた営業貸付債権のうち、両社で合意の得られた基準に基づき、かつ譲渡基準日(平成 18 年 11 月 2 日)に存する営業貸付債権。</p> <p>3. 譲渡日 平成 18 年 11 月 2 日</p> <p>4. 譲渡価額 1,016,251 千円</p> <p>5. 損益に与える影響</p> <p>本件譲渡により、当期は営業収益が 111,000 千円程度減少する一方、貸倒費用等の営業費用が 106,000 千円程度減少する見込みであります。</p> <p>(減損損失の発生)</p> <p>当社は激変する経営環境に対応すべく、すべての自動契約コーナー(42 コーナー)と ATM コーナー(1 コーナー)を平成 19 年 3 月 31 日までに順次閉鎖する旨、および人員規模の縮小等により、自社使用の必要性に乏しくなってきた当社が所有する大通 11 ビル(札幌市中央区)を賃貸用不動産として使用すべく、使用目的を変更する旨を、平成 18 年 11 月 22 日開催の当社取締役会において決議いたしました。</p> <p>なお、本件決議に伴い、固定資産の減損に係る会計基準の適用において、資産のグルーピングが見直される結果、減損損失 401,500 千円程度、賃貸借契約解約損 14,501 千円程度を特別損失に計上する見込みであります。</p>	<p>—————</p>
当中間連結会計期間										
1 株当たり純資産	1,042.63 円									
1 株当たり中間純利益	10.05 円									
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	10.04 円									

## 5. 営業実績

### (1) 営業収益の内訳

項 目		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
営業貸付金利息	無担保ローン	1,297,992	93.7	1,380,490	91.2	2,712,786	92.9
	有保証ローン	37,064	2.7	48,166	3.2	81,337	2.8
	有担保ローン	842	0.1	2,168	0.1	2,511	0.1
	企業向融資	18,259	1.3	37,451	2.5	53,530	1.8
	計	1,354,158	97.8	1,468,276	97.0	2,850,165	97.6
その他の金融収益	預 金 利 息	853	0.1	880	0.1	1,663	0.1
	有価証券利息	29	0.0	9	0.0	49	0.0
	計	882	0.1	890	0.1	1,712	0.1
その他の営業収益	不動産賃貸収入	11,070	0.8	16,772	1.1	22,446	0.8
	償却債権取立益	14,909	1.0	18,418	1.2	32,191	1.1
	そ の 他	3,948	0.3	9,985	0.6	11,876	0.4
	計	29,927	2.1	45,177	2.9	66,513	2.3
合 計		1,384,968	100.0	1,514,343	100.0	2,918,391	100.0

### (2) その他の指標

項 目		前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計期間 (平成 18 年 3 月 31 日)
営業貸付金残高(千円)		11,334,357	11,922,230	11,488,274
	無担保ローン	10,234,538	10,391,060	10,344,590
	有保証ローン	427,164	509,685	514,673
	有担保ローン	13,953	21,784	18,710
	企業向融資	658,700	999,700	610,300
口座数(件)		30,058	29,852	30,170
	無担保ローン	29,785	29,491	29,847
	有保証ローン	265	347	312
	有担保ローン	3	5	4
	企業向融資	5	9	7
店舗数(店)		43	43	43
	有人店舗	5	5	5
	無人店舗	38	38	38
自動契約機台数(台)		42	42	42
A T M 台数(台)		4,772	4,287	4,824
	自社 A T M	41	42	42
	提携分	4,731	4,245	4,782
社員数(人)		80	69	76
貸倒損失額(千円)		432,973	549,053	869,769
貸倒引当金残高(千円)		1,294,926	1,246,856	1,333,387